



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 廣 信義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6358-4741

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,589	24.5	1,391	—	1,683	—	1,654	—
22年3月期	23,775	△31.9	△738	—	△565	—	△2,630	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,302百万円 (—%) 22年3月期 △2,336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.03	—	6.1	4.6	4.7
22年3月期	△110.84	—	△9.5	△1.5	△3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 161百万円 22年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,905	27,580	72.4	1,169.00
22年3月期	34,837	26,637	76.0	1,115.34

(参考) 自己資本 23年3月期 27,425百万円 22年3月期 26,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,133	△230	△327	9,819
22年3月期	2,670	△128	△718	9,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	189	—	0.7
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	353	21.4	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		25.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	12.3	400	△27.3	500	△26.6	400	△48.5	17.05
通期	31,500	6.5	1,300	△6.6	1,450	△13.9	1,400	△15.4	59.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,781,394 株	22年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	23年3月期	320,872 株	22年3月期	50,138 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,618,434 株	22年3月期	23,731,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,490	82.2	915	—	1,542	—	4,280	—
22年3月期	12,340	△42.1	△1,716	—	△1,178	—	△2,318	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	181.23	—
22年3月期	△97.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	34,242	26,464	26,464	22,555	77.3	1,128.04	950.45	
22年3月期	28,221	22,555	22,555	22,555	79.9	950.45	950.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,464百万円 22年3月期 22,555百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、引き続き支援を実施してまいります。

当期のわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策の効果などにより、緩やかな景気回復基調となりましたが、急激な為替変動や原油・原材料価格の高騰などによる景気悪化懸念などに加え、期末には未曾有の大震災により大きなダメージを受けました。

当社グループの被害につきましては、従業員および家族の人的被害はございませんでした。当社事業所に関しましては、仙台営業所と宇都宮テクノコンプレックスにて物的被害がありましたものの、既に復旧し営業活動を再開しております。主要生産拠点は被災エリア外にありますので、生産への直接的な影響はなく、当社業績に与える影響は軽微でありました。

当社の主要顧客におきましては、半導体や電池関連の好調市場における積極的な設備投資が行われ、また、電子部品・電子機器および自動車関連のメーカーにおける開発投資が回復してまいりました。しかしながら、一部の顧客につきましては、このたびの大震災に関連した被害・影響を受けることとなりました。

こうした状況の中、当社は子会社2社との合併によるシナジーの最大化による営業力の強化、省エネや試験時間の短縮といった顧客ニーズに対応したモデルチェンジや新製品の市場への投入、さらなる経営の合理化による収益改善などに取組んでまいりました。

こうした結果、受注高は前期比で34.5%増加の30,924百万円、売上高は前期比で24.5%増加の29,589百万円となりました。利益面につきましては、増収と計画を上回る固定費削減や原価率改善などにより、営業利益は黒字へ転換し1,391百万円、当期純利益は1,654百万円となりました。

	前期 (22年3月期)	当期 (23年3月期)	増減率
	百万円	百万円	%
受注高	22,989	30,924	34.5
売上高	23,775	29,589	24.5
営業利益又は営業損失(△)	△738	1,391	—
経常利益又は経常損失(△)	△565	1,683	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,630	1,654	—

②セグメント別の業績

<装置事業>

環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温恒湿室といった主力製品を中心に省エネモデルを開発するとともに、電池の製造装置などを新規開発し市場へ投入してまいりました。国内市場においては、子会社2社との合併による顧客接点の強化と電池関連の研究開発向けの営業力強化に注力しました。海外市場においては、韓国・台湾における新規顧客開拓を推進するとともに、中国やアジア新興国市場における販売機能を強化してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は前期比で大幅に増加し、営業利益につきましても大きく黒字転換することができました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置が好調であったため、受注高・売上高ともに前期比で大幅な増加となりました。営業利益につきましては、バーンイン装置の売上増加により黒字化することができました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカー中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ってまいりましたが、受注高・売上高ともに前期比で減少しました。営業利益につきましては、固定費の削減効果により改善したものの、売上が伸びずに営業損失となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は24,557百万円、売上高は23,529百万円、営業利益は1,202百万円となりました。

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携を強化してサービスキャンペーンを展開することにより保守契約の獲得に努めるとともに、当社製品の運転をWebで管理することができる新しい通信ネットワークシステムを提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高は前期比で増加しましたが、売上高は前期と同水準にとどまりました。営業利益につきましては、部品在庫の圧縮などの経費削減に取組みましたもののサービス要員の増強による人件費の増加などにより前期比で減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発するとともに、製品販売の営業と協同して販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要の回復が遅れ、受注高・売上高ともに前期比で減少いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、前期に実施した固定費削減の効果により前期比で大幅に改善し、黒字化することができました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は5,320百万円、売上高は5,027百万円、営業利益は263百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、植物工場事業が好調に推移したことにより、受注高・売上高ともに前期比で増加し、受注高は1,170百万円、売上高は1,158百万円となりましたが、営業利益につきましては、植物工場の販促費用などの増加により営業損失となりました。

当連結会計年度のセグメント別業績

	受注高	売上高	営業損益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	24,557	23,529	1,202
サービス事業	5,320	5,027	263
その他事業	1,170	1,158	△77
連結消去	△124	△125	1
計	30,924	29,589	1,391

※ 会計基準の変更によりセグメント変更を行いましたので、前連結会計年度の事業セグメント別の実績数値および増減率の記載は省略しております。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、緩やかに回復してまいりましたが、大震災により先行きが不透明な状況となりました。自動車・エレクトロニクスメーカーをはじめとする主要顧客も設備投資に慎重な姿勢をとるものと考えられます。一方で、原発問題による電力供給懸念から顧客の省エネニーズはより一層高まるものと思われます。このような状況に対応して、省エネタイプの新製品により買い替え需要を喚起し拡販を図るとともに、受託試験の設備増強や既納品への省エネ改作の提案を推進してまいります。海外におきましては、中国を中心としたアジア新興国は引き続き経済発展に伴う需要が伸びると予想しており、販売体制の整備や新製品の投入により売上の拡大を図ってまいります。さらに新規開発した電池製造装置などのエネルギーデバイス装置の優位性を積極的にPRし、受注獲得に繋げるとともに、「食の安全・安心」といった消費者の要求に応えた植物工場事業の拡大にも注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高につきましては前期比6.5%増加の315億円、営業利益につきましては、新製品の開発費や販促費といった積極的支出に加え、前年度に行った人件費圧縮の戻しやその他活動経費の増加があることから13億円を計画しております。なお、大震災や原発問題に関して当社が想定した直接的または間接的影響に変化が生じ、当社業績へ影響を及ぼす場合には適時適切に開示いたします。

次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,500	12.3	400	△27.3	500	△26.6	400	△48.5	17	05
通期	31,500	6.5	1,300	△6.6	1,450	△13.9	1,400	△15.4	59	67

セグメント別業績予想（通期）

	受注高	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円
装置事業	24,400	25,000	1,100
サービス事業	5,500	5,400	350
その他事業	1,300	1,300	△150
連結消去	△200	△200	0
計	31,000	31,500	1,300

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は37,905百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,068百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加941百万円、受取手形及び売掛金の増加2,204百万円、有価証券の減少500百万円、仕掛品の増加424百万円などによるものであります。負債は10,325百万円で前連結会計年度末と比べ2,125百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,725百万円、その他流動負債の増加344百万円などによるものであります。純資産は27,580百万円で前連結会計年度末と比べ943百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加1,464百万円、自己株式の取得による減少149百万円、為替換算調整勘定の減少321百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は72.4%と前連結会計年度末と比べ3.6ポイントの減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,661百万円、売上債権の増加2,353百万円、仕入債務の増加1,823百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出2,219百万円、信託受益権の償還による収入1,957百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入188百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額188百万円、自己株式の取得による支出149百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9,819百万円となり、前連結会計年度末と比べ444百万円の増加となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	69.1	70.6	75.0	76.0	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	54.5	27.6	54.3	42.9
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	0.4	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	100.7	39.6	95.9	83.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり10円へ増額させていただく予定であります。中間配当金として1株当たり5円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、継続性を勘案し1株当たり15円(うち中間配当金5円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社グループは、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気低迷の長期化等により主要顧客の設備投資が低水準で推移した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持っておりますが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成23年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は35.1%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令（平成22年4月1日施行）等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。急激に原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

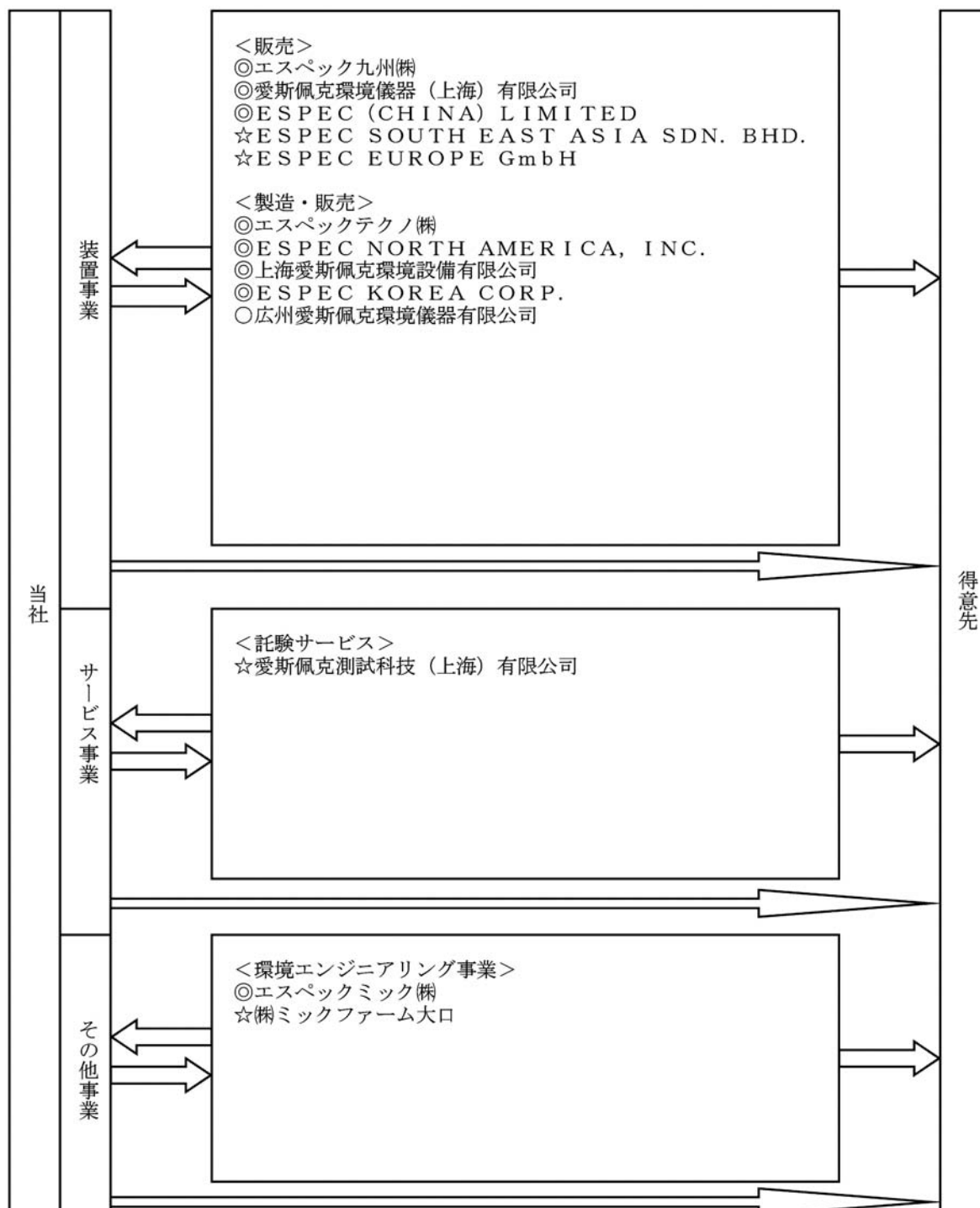
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しています。
	FPD関連装置	LCDの生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しています。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っています。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っています。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っています。
	新規事業	今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しています。

当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

装置事業	… 当社やエスペックテクノ(株)、ESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。また、エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。また、当社はESPEC KOREA CORP. に韓国向けFPD装置の製造の一部を委託しております。
サービス事業	… 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克测试科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
その他事業	… 主にエスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 8社
 ○持分法適用関連会社 1社
 ☆非連結子会社 4社

- (注) 1. 当社は、平成22年4月1日付でエスペックエンジニアリング(株)およびエスペックテストセンター(株)を吸収合併いたしました。
2. ESPEC (MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成23年1月1日付けで、ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. に商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、＜「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」＞をミッション／社会的使命としております。当社グループの企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみなさまをはじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年3月期から平成26年3月期の中期経営計画を準備しておりましたが、このたびの大震災により見直すことにいたしました。

平成24年3月期におきましては、「強い商品づくりと強い工場づくり」を経営の基本方針に掲げ、メーカーとしての競争力の源泉は「商品」と「工場機能」にあると考え、今期は強い商品を生み出し、設計・調達・製造といったメーカーとしての基本能力を高めることにより工場機能を再強化してまいります。主に以下の重点戦略を展開してまいります。

＜主な重点戦略＞

1. 「カスタマイズ対応力の強化による新たなニーズへの対応と収益拡大」
2. 「エネルギーデバイス装置事業の認知度向上と売上拡大」
3. 「植物工場事業の事業基盤確立と売上拡大」
4. 「3社合併のメリットを活かした顧客対応力の強化と業務プロセスの見直しによる収益拡大」
5. 「中国・アジア市場の拡大に沿った事業戦略の展開による売上拡大」

また、直面する課題としましては、お客さまの所有する当社製品に大震災による被害がある場合は、速やかな復旧に努めるとともに、機器の移設や入れ替え、新設などのご要望に迅速に対応するなど、微力ながらお客さまの事業継続を支援してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,569	8,511
受取手形及び売掛金	9,886	12,090
有価証券	1,800	1,300
商品及び製品	155	225
仕掛品	1,102	1,527
原材料及び貯蔵品	974	1,039
繰延税金資産	255	524
その他	1,102	1,457
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	22,828	26,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,883	8,829
減価償却累計額	△5,429	△5,662
建物及び構築物（純額）	3,454	3,166
機械装置及び運搬具	1,173	1,172
減価償却累計額	△907	△947
機械装置及び運搬具（純額）	266	224
工具、器具及び備品	3,007	3,079
減価償却累計額	△2,698	△2,699
工具、器具及び備品（純額）	308	380
土地	4,428	4,413
リース資産	17	47
減価償却累計額	△3	△9
リース資産（純額）	13	38
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	8,483	8,230
無形固定資産		
その他	425	285
無形固定資産合計	425	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,906	1,637
繰延税金資産	69	17
その他	1,229	1,157
貸倒引当金	△105	△89
投資その他の資産合計	3,099	2,723
固定資産合計	12,008	11,239
資産合計	34,837	37,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928	5,654
短期借入金	170	200
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	118	62
賞与引当金	229	366
役員賞与引当金	5	7
製品保証引当金	136	188
その他	1,702	2,046
流動負債合計	6,302	8,535
固定負債		
長期借入金	201	168
繰延税金負債	167	103
退職給付引当金	74	42
役員退職慰労引当金	44	44
負ののれん	26	—
資産除去債務	—	49
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	664	665
固定負債合計	1,896	1,789
負債合計	8,199	10,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	13,829	15,294
自己株式	△53	△202
株主資本合計	27,844	29,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	166
繰延ヘッジ損益	△2	△5
土地再評価差額金	△826	△828
為替換算調整勘定	△745	△1,067
その他の包括利益累計額合計	△1,376	△1,734
少数株主持分	169	155
純資産合計	26,637	27,580
負債純資産合計	34,837	37,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,775	29,589
売上原価	17,148	20,370
売上総利益	6,626	9,219
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,201	2,376
開発研究費	870	1,092
賞与引当金繰入額	66	107
製品保証引当金繰入額	108	155
支払手数料	812	831
役員賞与引当金繰入額	5	7
その他	3,298	3,257
販売費及び一般管理費合計	7,365	7,827
営業利益又は営業損失(△)	△738	1,391
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	50	57
負ののれん償却額	31	26
持分法による投資利益	77	161
その他	71	85
営業外収益合計	270	357
営業外費用		
支払利息	26	12
有価証券売却損	14	2
為替差損	22	20
支払手数料	16	15
その他	17	13
営業外費用合計	97	64
経常利益又は経常損失(△)	△565	1,683
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	9
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産除却損	49	5
投資有価証券評価損	115	35
減損損失	186	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
事業構造改善費用	598	—
その他	2	5
特別損失合計	953	85
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,517	1,661
法人税、住民税及び事業税	322	215
法人税等調整額	786	△227
法人税等合計	1,108	△12
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,674
少数株主利益	4	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,630	1,654

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	—	△336
その他の包括利益合計	—	※2 △371
包括利益	—	※1 1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,297
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,895	6,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
前期末残高	7,172	7,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
前期末残高	16,694	13,829
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,630	1,654
その他	2	0
当期変動額合計	△2,865	1,464
当期末残高	13,829	15,294
自己株式		
前期末残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△53	△202
株主資本合計		
前期末残高	30,710	27,844
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,630	1,654
自己株式の取得	△0	△149
その他	2	0
当期変動額合計	△2,865	1,315
当期末残高	27,844	29,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△31
当期変動額合計	213	△31
当期末残高	197	166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△2	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	△824	△826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△826	△828
為替換算調整勘定		
前期末残高	△820	△745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△321
当期変動額合計	74	△321
当期末残高	△745	△1,067
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,660	△1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	△358
当期変動額合計	283	△358
当期末残高	△1,376	△1,734
少数株主持分		
前期末残高	162	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△13
当期変動額合計	6	△13
当期末残高	169	155
純資産合計		
前期末残高	29,212	26,637
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,630	1,654
自己株式の取得	△0	△149
その他	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△372
当期変動額合計	△2,575	943
当期末残高	26,637	27,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,517		1,661
減価償却費		876		712
減損損失		186		2
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4		△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△6		△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		2		1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△14		—
投資有価証券評価損益(△は益)		115		35
受取利息及び受取配当金		△90		△82
支払利息		26		12
有価証券売却損益(△は益)		14		2
持分法による投資損益(△は益)		△77		△161
事業構造改善費用		598		—
売上債権の増減額(△は増加)		2,732		△2,353
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,064		△842
仕入債務の増減額(△は減少)		△569		1,823
その他		△527		571
小計		2,819		1,335
利息及び配当金の受取額		180		135
利息の支払額		△27		△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△300		△325
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,670		1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30		—
定期預金の払戻による収入		239		—
信託受益権の取得による支出		△1,403		△2,219
信託受益権の償還による収入		1,403		1,957
有形及び無形固定資産の取得による支出		△344		△157
有形及び無形固定資産の売却による収入		1		1
投資有価証券の取得による支出		△5		△2
投資有価証券の売却及び償還による収入		9		188
貸付けによる支出		△1		△0
貸付金の回収による収入		3		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128		△230
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		964		630
短期借入金の返済による支出		△1,345		△600
長期借入金の返済による支出		△11		△10
配当金の支払額		△236		△188
少数株主への配当金の支払額		△15		△1
自己株式の取得による支出		△0		△149
その他		△73		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△718		△327
現金及び現金同等物に係る換算差額		17		△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,841		444
現金及び現金同等物の期首残高		7,533		9,374
現金及び現金同等物の期末残高		9,374		9,819

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 エスペックエンジニアリング㈱ ESPEC NORTH AMERICA, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC EUROPE GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 当連結会計年度より、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったエスペックエンジニアリング㈱およびエスペックテストセンター㈱を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 広州愛斯佩克環境儀器有限公司であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC EUROPE GmbH他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛斯佩克環境儀器(上海)有限公司、上海愛斯佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP. は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は33百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券売却損」は14百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,344百万円
少数株主に係る包括利益	8
計	△2,336

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	213百万円
繰延ヘッジ損益	△2
為替換算調整勘定	78
計	289

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,945	3,791	1,038	23,775	—	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	135	13	182	(182)	—
計	18,978	3,927	1,052	23,958	(182)	23,775
営業費用	19,511	4,147	1,036	24,696	(182)	24,514
営業利益又は営業損 失(△)	△533	△220	15	△738	△0	△738
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,914	6,639	722	25,276	9,560	34,837
減価償却費	689	214	4	908	△41	866
資本的支出	209	96	0	306	11	317

(注) 1 事業区分は、製品及び市場の特性による社内管理区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,713	1,586	2,475	23,775	—	23,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	165	52	955	(955)	—
計	20,450	1,752	2,528	24,730	(955)	23,775
営業費用	21,398	1,762	2,324	25,485	(971)	24,514
営業利益又は営業 損失(△)	△948	△10	203	△754	16	△738
II 資産	21,647	1,807	2,073	25,528	9,308	34,837

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,770百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,110	2,821	7,931
II 連結売上高（百万円）			23,775
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	21.5	11.9	33.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主要な国は次のとおりであります。
- (1) アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム
- (2) その他の地域…米国、ドイツ

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,529	4,904	1,155	29,589	—	29,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	123	2	125	△125	—
計	23,529	5,027	1,158	29,715	△125	29,589
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,202	263	△77	1,389	1	1,391
セグメント資産	20,108	5,084	878	26,071	11,834	37,905
その他の項目						
減価償却費	470	222	10	703	△0	703
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	164	212	29	406	14	421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,950百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115円34銭 1株当たり当期純損失(△) △110円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,169円00銭 1株当たり当期純利益 70円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,630	1,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,630	1,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,731	23,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年6月30日権利行使期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698	7,010
受取手形	1,433	3,248
売掛金	4,916	6,952
有価証券	1,800	1,300
金銭債権信託受益権	625	891
商品及び製品	66	85
仕掛品	648	943
原材料及び貯蔵品	331	642
前渡金	2	2
前払費用	91	103
繰延税金資産	166	487
未収入金	264	337
その他	462	126
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	15,493	22,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,707	7,054
減価償却累計額	△4,327	△4,650
建物（純額）	2,380	2,404
構築物	823	829
減価償却累計額	△672	△698
構築物（純額）	150	131
機械及び装置	760	772
減価償却累計額	△592	△658
機械及び装置（純額）	167	114
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	△24	△22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,720	2,902
減価償却累計額	△1,574	△2,553
工具、器具及び備品（純額）	145	348
土地	4,157	4,154
リース資産	4	41
減価償却累計額	△0	△8
リース資産（純額）	3	32
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	7,018	7,194
無形固定資産		
ソフトウェア	330	219
ソフトウェア仮勘定	3	8
その他	33	33
無形固定資産合計	366	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	1,604
関係会社株式	2,599	2,109
出資金	0	0
関係会社出資金	611	611
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	54	50
その他	304	371
貸倒引当金	△103	△88
投資その他の資産合計	5,342	4,659
固定資産合計	12,727	12,115
資産合計	28,221	34,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	629
買掛金	2,490	3,858
リース債務	0	10
未払金	588	527
未払費用	177	370
前受金	53	28
預り金	80	224
賞与引当金	126	345
製品保証引当金	96	156
設備関係支払手形	—	5
その他	73	109
流動負債合計	4,159	6,264
固定負債		
リース債務	3	28
退職給付引当金	47	21
役員退職慰労引当金	22	22
長期預り保証金	602	607
資産除去債務	—	49
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	113	67
固定負債合計	1,507	1,513
負債合計	5,666	7,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	△2,585	1,506
利益剰余金合計	9,163	13,255
自己株式	△53	△202
株主資本合計	23,179	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	170
土地再評価差額金	△826	△828
評価・換算差額等合計	△623	△657
純資産合計	22,555	26,464
負債純資産合計	28,221	34,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,340	22,490
売上原価		
製品期首たな卸高	103	66
当期製品製造原価	9,093	15,527
他勘定受入高	0	7
合計	9,197	15,601
他勘定振替高	80	263
製品期末たな卸高	66	85
製品売上原価	9,051	15,252
売上総利益	3,289	7,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,358	1,749
開発研究費	846	1,074
賞与引当金繰入額	42	97
製品保証引当金繰入額	96	156
旅費及び交通費	139	155
支払手数料	651	739
減価償却費	272	226
見積もり費	—	320
賃借料	—	333
その他	1,598	1,469
販売費及び一般管理費合計	5,005	6,322
営業利益又は営業損失 (△)	△1,716	915
営業外収益		
有価証券利息	10	7
受取配当金	386	546
投資事業組合運用益	0	1
経営指導料	127	37
その他	70	101
営業外収益合計	595	694
営業外費用		
支払手数料	11	12
有価証券売却損	14	2
為替差損	15	40
投資事業組合運用損	7	8
その他	8	3
営業外費用合計	57	67
経常利益又は経常損失 (△)	△1,178	1,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	28
抱合せ株式消滅差益	—	2,608
その他	—	54
特別利益合計	10	2,690
特別損失		
固定資産除却損	12	4
合併に伴う未実現利益修正損	—	109
投資有価証券評価損	115	35
減損損失	16	2
事業構造改善費用	222	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
その他	1	5
特別損失合計	368	194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,537	4,039
法人税、住民税及び事業税	48	47
法人税等調整額	733	△288
法人税等合計	781	△241
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,318	4,280

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,895	6,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,136	7,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,136	7,136
その他資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	7,172	7,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469	469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,280	11,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	△32	△2,585
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,318	4,280
その他	2	1
当期変動額合計	△2,553	4,092
当期末残高	△2,585	1,506
利益剰余金合計		
前期末残高	11,717	9,163
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,318	4,280
その他	2	1
当期変動額合計	△2,553	4,092
当期末残高	9,163	13,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△149
当期変動額合計	△0	△149
当期末残高	△53	△202
株主資本合計		
前期末残高	25,732	23,179
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,318	4,280
自己株式の取得	△0	△149
その他	2	1
当期変動額合計	△2,553	3,943
当期末残高	23,179	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△32
当期変動額合計	210	△32
当期末残高	202	170
土地再評価差額金		
前期末残高	△824	△826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△826	△828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△831	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	△34
当期変動額合計	208	△34
当期末残高	△623	△657
純資産合計		
前期末残高	24,901	22,555
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△189
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,318	4,280
自己株式の取得	△0	△149
その他	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	△34
当期変動額合計	△2,345	3,908
当期末残高	22,555	26,464

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用） 法人税法に規定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「見積もり費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「見積もり費」は167百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は244百万円であります。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社であるエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	エスペックエンジニアリング株式会社
事業内容	環境試験機器等の保守・組立、加工、サービス、周辺工事
資本金	61百万円
純資産	2,626百万円
総資産	3,078百万円
売上高	3,591百万円

商号	エスペックテストセンター株式会社
事業内容	受託試験、機器貸出、中古機器販売、校正サービス
資本金	250百万円
純資産	589百万円
総資産	1,204百万円
売上高	1,569百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

エスペック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エスペックエンジニアリング株式会社は、当社製品のアフターサービス・エンジニアリングを、また、エスペックテストセンター株式会社は、受託試験・機器レンタルなどを行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日改正 企業会計基準委員会)および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日最終改正 企業会計基準委員会)にもとづき、共通支配下の取引として処理いたします。

これにより、平成23年3月期の個別財務諸表において、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社から受入れた純資産と当社の所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額等約2,608百万円を特別利益として、また、固定資産等の未実現利益の未償却残高約109百万円を特別損失として計上いたします。

なお、エスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社は当社の完全子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動（平成23年4月1日付）

代表取締役社長	石田 雅昭	（常務取締役 開発本部長）
代表取締役	進 信義	（代表取締役社長）

なお、上記内容は、平成23年1月28日に開示済みです。

②その他役員の変動（平成23年6月24日付）

・新任取締役候補者

取締役	桶谷 馨	（現 生産本部長 兼 福知山工場長）
社外取締役	志関 誠男	

・退任予定取締役

社外取締役	内藤 正久	
-------	-------	--

・新任監査役候補者

常勤監査役	村上 充	
-------	------	--

・退任予定監査役

常勤監査役	新田 廣治	
-------	-------	--

なお、上記内容は、平成23年3月4日に開示済みです。